

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 2016年1月1日

至 2016年3月31日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

(E05206)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結純損益計算書 11
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 13
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 15
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16
- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 17

- 2 その他 41

第二部 提出会社の保証会社等の情報 42

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 原山 直子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 原山 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2014年10月1日 至2015年3月31日	自2015年10月1日 至2016年3月31日	自2014年10月1日 至2015年9月30日
収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	6,745,473 (3,556,899)	8,121,214 (4,181,138)	14,266,710
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,363,460	2,052,640	2,963,472
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,512,565 (473,450)	1,343,384 (710,681)	2,351,121
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,540,559	1,606,308	2,364,713
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	10,463,295	12,661,948	11,307,168
総資産額 (千円)	22,966,364	28,555,334	25,635,045
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	58.79 (18.28)	51.83 (27.41)	91.05
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	58.08	51.47	90.23
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.6	44.3	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△258,886	1,125,580	1,874,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,471	98,188	1,257,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,570	357,711	△123,895
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,740,618	13,238,410	11,694,507

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、メディアコンテンツ事業に属していたモバイルゲーム事業をノンコア事業に区分しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を遡及して修正再表示しております。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記4. セグメント情報」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<IFRSの適用>

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進する中で、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性向上を目的として、2016年9月期より従来の日本基準に代えてIFRSを適用しております。

それに伴って、従来の「売上高」は参考情報として任意開示とする一方、IFRSに基づく指標として「収益」を開示しております。ネットマーケティング事業の大半を占める広告代理販売における収益は、マージン部分のみの純額計上となり、同じ取引で比較すると従来の「売上高」よりも金額が大幅に減少することになります。

また、IFRSで定義されていない指標である「Non-GAAP営業利益」を任意で開示しております。Non-GAAP営業利益（又はNon-GAAP営業損失）は、IFRSに基づく営業利益（又は営業損失）から、子会社取得時に認識した無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であり、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えております。

なお、日本基準からIFRSへ変更するにあたって移行日（2014年10月1日）、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度（以下、前期）の財務諸表を組み替えており、その調整の内容は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記13. IFRSの初度適用」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間にかかる四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」という）においては、主力のネットマーケティング事業は好調に推移し増収増益となりました。メディアコンテンツ事業については、マンガコンテンツ事業において先行投資を積極的に実施したこと等により営業損失を計上することとなりました。その結果、収益は8,121百万円（前年同期比20.4%増）、Non-GAAP営業利益は2,019百万円（前年同期比69.8%増）、営業利益は2,011百万円（前年同期比69.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,343百万円（前年同期比11.2%減）となりました。なお、前年同期においては、DM事業子会社の全株式売却に伴う非継続事業からの四半期利益653百万円を計上いたしております。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当四半期より報告セグメントの変更をおこなっており、従来の「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」に加え、新たに「ノンコア事業」を報告セグメントに追加しております。当該内容の詳細につきましては、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記4. セグメント情報」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当四半期においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、注力分野である「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」にフォーカスし、業容拡大を図りました。その結果、成長分野であるスマートフォン広告の取扱高が大きく伸長したほか、当社グループが強みを持つFacebook関連サービスをはじめとするソーシャル事業についても成長が続きました。また、北米やアジアを中心に海外での業容拡大も進みました。

これらの結果、収益は6,661百万円（前年同期比31.9%増）、Non-GAAP営業利益は2,671百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

②メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的に、マンガ家の育成・輩出、マンガ配信サービスの運営を手がけております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

当四半期のマンガコンテンツ事業においては、自社IPである連載マンガ作品の商業化を推進し、「LICHT-リヒト-」、「乙女哲学」等新たに12作品が書籍化され、合計20巻の単行本を刊行いたしました。また、連載型新作マンガ配信サービス「GANMA!」に掲載される広告の販売を開始したほか、作家育成と配信サービスの拡充の両面で積極的な先行投資をおこないました。

一方、新規事業では、「医療プラットフォーム事業」を新たに連結対象にいたしました。

これらの結果、収益は263百万円（前年同期比232.7%増）、Non-GAAP営業損失は369百万円（前年同期は250百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

③ノンコア事業

当四半期においては、モバイルゲーム事業が属しております。収益は1,257百万円（前年同期比24.7%減）、Non-GAAP営業損失は63百万円（前年同期は30百万円のNon-GAAP営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の総資産は、現金及び現金同等物が1,544百万円及び営業債権が996百万円増加したこと等により、前期末に比べて2,920百万円増加し、28,555百万円となりました。

負債については、営業債務が1,071百万円及び非流動負債のその他の金融負債が569百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,531百万円増加し、14,874百万円となりました。

資本については、配当金の支払いにより363百万円減少したものの四半期利益の計上1,305百万円等により、前期末に比べて1,389百万円増加し、13,681百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前期末に比べて1,544百万円増加し、当四半期末の資金残高は13,238百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において営業活動の結果獲得した資金は1,126百万円（前年同期は259百万円の使用）となりました。

これは、営業債権の増加996百万円及び法人所得税の支払い839百万円等があったものの、営業債務の増加1,071百万円及び継続事業からの税引前四半期利益2,053百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において投資活動の結果獲得した資金は98百万円（前年同期は1,351百万円の獲得）となりました。

これは、有価証券の取得による支出130百万円及び有形固定資産の取得による支出81百万円等があったものの、有価証券の売却による収入276百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において財務活動の結果獲得した資金は358百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の減少136百万円及び配当金の支払363百万円等があったものの、長期借入れによる収入700百万円及び支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動による収入235百万円等が発生したことが主な要因であります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,016,000
計	74,016,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,728,300	27,728,300	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,728,300	27,728,300	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2016年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日(注)1	2016年1月26日
新株予約権の数(個)	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7
新株予約権の行使期間	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,805 資本組入額 903
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役の地位に有ることを要する。 ② その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 ストックオプションとして発行する報酬総額及び発行する新株予約権の総数等の概要を、2012年12月21日の定時株主総会で決議しております。

2 新株予約権の付与日における公正な評価単価と新株予約権の行使時の払込金額の合計額を株式の発行価格としております。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年1月1日～ 2016年3月31日(注)	23,900	27,728,300	12,456	2,085,004	12,456	2,496,687

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,205,200	18.77
株式会社ビレッジセブン	東京都港区港南三丁目6番21号	3,343,800	12.06
七村 守	東京都渋谷区	2,790,100	10.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,853,200	6.68
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,400,000	5.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,297,500	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	823,000	2.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	595,400	2.15
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS. UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	450,000	1.62
清水 洋	沖縄県中頭郡	418,000	1.51
計	—	18,176,200	65.55

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,784,756株があります。

2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書の提出があり、2016年2月19日付(報告義務発生日 2016年2月15日)で、以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,488,400	5.37

3 大和証券投資信託委託株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2016年3月22日付(報告義務発生日 2016年3月15日)で、以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 2,150,300	7.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,784,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,941,200	259,412	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	—	同上
発行済株式総数	27,728,300	—	—
総株主の議決権	—	259,412	—

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	1,784,700	—	1,784,700	6.44
計	—	1,784,700	—	1,784,700	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。
- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省第28号）等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、国際会計基準（以下、IFRS）による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年10月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修に参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	8,417,028	11,694,507	13,238,410
営業債権		7,904,294	9,818,035	10,813,665
棚卸資産		51,580	8,601	60,821
その他の金融資産	7	702,866	532,901	611,488
その他の流動資産		227,951	221,006	313,327
小計		17,303,719	22,275,050	25,037,711
売却目的で保有する資産	6	634,196	—	—
流動資産合計		17,937,915	22,275,050	25,037,711
非流動資産				
有形固定資産		290,450	328,527	360,575
のれん		601,206	147,491	147,491
無形資産		296,393	247,403	251,418
持分法で会計処理されている投資		463,795	530,722	599,419
その他の金融資産	7	1,341,000	1,493,895	1,600,169
その他の非流動資産		43,575	52,742	54,643
繰延税金資産		799,602	559,215	503,908
非流動資産合計		3,836,021	3,359,995	3,517,623
資産合計		21,773,936	25,635,045	28,555,334

(単位：千円)

	注記	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務		7,453,602	9,203,035	10,274,033
その他の金融負債		1,438,979	1,793,417	1,765,707
未払法人所得税		891,629	682,575	763,674
その他の流動負債		1,235,959	1,417,687	1,254,851
小計		11,020,169	13,096,714	14,058,265
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6	187,522	—	—
流動負債合計		11,207,691	13,096,714	14,058,265
非流動負債				
その他の金融負債		348,336	157,949	726,950
引当金		82,905	85,520	88,417
その他の非流動負債		3,846	2,426	—
繰延税金負債		2,104	664	664
非流動負債合計		437,191	246,559	816,031
負債合計		11,644,882	13,343,273	14,874,296
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		2,053,011	2,070,160	2,085,004
資本剰余金		3,148,095	3,160,951	3,284,959
自己株式		△485,012	△485,012	△485,417
利益剰余金		4,306,242	6,495,103	7,639,697
その他の資本の構成要素		112,631	65,966	137,705
親会社の所有者に帰属する 持分合計		9,134,967	11,307,168	12,661,948
非支配持分		994,087	984,604	1,019,090
資本合計		10,129,054	12,291,772	13,681,038
負債及び資本合計		21,773,936	25,635,045	28,555,334

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
継続事業			
収益		6,745,473	8,121,214
売上原価		1,519,579	1,502,244
売上総利益		5,225,894	6,618,970
販売費及び一般管理費		4,054,802	4,613,555
その他の収益		35,949	14,032
その他の費用		20,301	8,918
営業利益		1,186,740	2,010,529
金融収益		136,487	40,438
金融費用		11,671	67,024
持分法による投資利益		51,904	68,697
税引前四半期利益		1,363,460	2,052,640
法人所得税費用		518,115	747,899
継続事業からの四半期利益		845,345	1,304,741
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	653,037	—
四半期利益		1,498,382	1,304,741
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,512,565	1,343,384
非支配持分		△14,183	△38,643
合計		1,498,382	1,304,741
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10		
継続事業		33.41	51.83
非継続事業		25.38	—
合計		58.79	51.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	10	33.00	51.47
非継続事業		25.08	—
合計		58.08	51.47
売上高	4	29,522,129	37,594,428

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
営業利益		1,186,740	2,010,529
その他の収益		15,000	—
その他の費用		17,022	8,546
Non-GAAP営業利益	4	1,188,762	2,019,075

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
継続事業			
収益		3,556,899	4,181,138
売上原価		810,763	791,934
売上総利益		2,746,136	3,389,204
販売費及び一般管理費		2,066,730	2,332,548
その他の収益		12,127	4,226
その他の費用		563	1,871
営業利益		690,970	1,059,011
金融収益		57,953	31,997
金融費用		1,183	62,111
持分法による投資利益		29,576	41,414
税引前四半期利益		777,316	1,070,311
法人所得税費用		295,380	390,610
継続事業からの四半期利益		481,936	679,701
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	—	—
四半期利益		481,936	679,701
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		473,450	710,681
非支配持分		8,486	△30,980
合計		481,936	679,701
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10		
継続事業		18.28	27.41
非継続事業		—	—
合計		18.28	27.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	10	18.17	27.23
非継続事業		—	—
合計		18.17	27.23
売上高	4	15,495,913	19,709,285

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業利益		690,970	1,059,011
その他の収益		—	—
その他の費用		—	1,754
Non-GAAP営業利益	4	690,970	1,060,765

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	1,498,382	1,304,741
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△11,709	294,707
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	50,087	△37,575
その他の包括利益合計(税引後)	38,378	257,132
四半期包括利益合計	1,536,760	1,561,873
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,540,559	1,606,308
非支配持分	△3,799	△44,435
四半期包括利益	1,536,760	1,561,873

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	481,936	679,701
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△3,192	△25,700
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,385	△41,015
その他の包括利益合計 (税引後)	△27,577	△66,715
四半期包括利益合計	454,359	612,986
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	448,088	654,487
非支配持分	6,271	△41,501
四半期包括利益	454,359	612,986

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年10月1日時点の残高		2,053,011	3,148,095	△485,012	4,306,242	112,631	9,134,967	994,087	10,129,054
四半期利益		—	—	—	1,512,565	—	1,512,565	△14,183	1,498,382
その他の包括利益		—	—	—	47,169	△19,175	27,994	10,384	38,378
四半期包括利益合計		—	—	—	1,559,734	△19,175	1,540,559	△3,799	1,536,760
新株発行		13,232	8,938	—	—	△18,347	3,823	—	3,823
剰余金の配当	9	—	—	—	△228,262	—	△228,262	—	△228,262
自己株式の取得及び処分		—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		△1	—	—	—	12,209	12,208	△1,982	10,226
所有者との取引額等合計		13,231	8,938	—	△228,262	△6,138	△212,231	△1,982	△214,213
2015年3月31日時点の残高		<u>2,066,242</u>	<u>3,157,033</u>	<u>△485,012</u>	<u>5,637,714</u>	<u>87,318</u>	<u>10,463,295</u>	<u>988,306</u>	<u>11,451,601</u>

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年10月1日時点の残高		2,070,160	3,160,951	△485,012	6,495,103	65,966	11,307,168	984,604	12,291,772
四半期利益		—	—	—	1,343,384	—	1,343,384	△38,643	1,304,741
その他の包括利益		—	—	—	180,830	82,094	262,924	△5,792	257,132
四半期包括利益合計		—	—	—	1,524,214	82,094	1,606,308	△44,435	1,561,873
新株発行		14,844	14,844	—	—	△29,495	193	—	193
剰余金の配当	9	—	—	—	△362,825	—	△362,825	—	△362,825
自己株式の取得及び処分		—	—	△405	—	—	△405	—	△405
支配喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		—	108,751	—	—	—	108,751	72,944	181,695
その他		—	413	—	△16,795	19,140	2,758	5,977	8,735
所有者との取引額等合計		14,844	124,008	△405	△379,620	△10,355	△251,528	78,921	△172,607
2016年3月31日時点の残高		<u>2,085,004</u>	<u>3,284,959</u>	<u>△485,417</u>	<u>7,639,697</u>	<u>137,705</u>	<u>12,661,948</u>	<u>1,019,090</u>	<u>13,681,038</u>

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	1,363,460	2,052,640
	1,053,285	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	83,250	106,518
受取利息及び受取配当金	△53,187	△4,273
支払利息	2,754	1,676
持分法による投資損益 (△は益)	△51,904	△68,697
その他	△1,117,065	94,075
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,008,633	△995,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,103	△52,220
営業債務の増減額 (△は減少)	444,137	1,070,998
その他	△111,203	△282,859
小計	646,997	1,922,228
利息及び配当金の受取額	53,187	4,273
利息の支払額	△4,212	△1,595
法人所得税の還付額	82,601	39,258
法人所得税の支払額	5	△838,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,886	1,125,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	74,840	276,314
	△55,062	△130,300
	△79,913	△80,965
	△37,306	△33,403
非継続事業の処分による収入 (処分された非継続事業の現金控除後)	5	—
その他	199,850	66,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,351,471	98,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	241,798	△136,402
	—	700,000
	△91,673	△86,078
	△228,262	△362,825
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による収入	—	234,900
非支配持分への配当金の支払額	△2,000	△1,672
自己株式の取得による支出	—	△405
その他	4,567	10,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,570	357,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,637	△37,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052,652	1,543,903
現金及び現金同等物の期首残高	8	11,694,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	8	13,238,410

(6) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記】

1. 報告企業

株式会社セプテーニ・ホールディングス（以下、当社）は日本で設立され、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.septeni-holdings.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の子会社並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の主な事業内容は、「注記4. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSを適用しており、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日（以下、移行日）は、2014年10月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行に当たり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法及びIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記13. IFRSの初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

(5) 早期適用の基準書及び解釈指針

当社グループは、移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表 2014年10月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、要約四半期連結財務諸表（移行日の要約連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」及び「ノンコア事業」の3つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、デジタルメディア上のコンテンツ配信事業又はプラットフォーム事業からなり、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ノンコア事業

最高経営意思決定者が、当社グループの経営資源の適切な配分及びグループの企業価値最大化の観点から、投資先事業の中で独立性と自由度を高め機動的な経営を行うことが事業価値の最大化につながると判断した事業であります。ノンコア事業について、最高経営意思決定者は、当該事業に属する経営陣の経営判断を最大限尊重するとともに、建設的な目的を持った対話（エンゲージメント）を通じた責任ある投資家としての立場（スチュワードシップ責任）から経営資源の配分の決定及び業績の評価を行います。

なお、2014年10月1日に当社グループは、DM事業セグメントを売却処分しました。DM事業セグメントの資産及びこれに直接関連する負債からなる処分グループは、移行日において売却目的保有に分類され、その業績は前第2四半期連結累計期間において非継続事業として表示されているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

また、当第1四半期連結会計期間より、「メディアコンテンツ事業」に属していたモバイルゲーム事業を「ノンコア事業」に区分しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を遡及して修正再表示しております。

(2) 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

(3) 報告セグメントの損益に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2014年10月1日 至 2015年3月31日）

(単位：千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	ノンコア	合計	調整額	連結
セグメント収益	5,051,547	79,086	1,668,850	6,799,483	△54,010	6,745,473
セグメント利益又は 損失(△)	1,592,132	△249,557	30,274	1,372,849	△184,087	1,188,762
セグメント売上高	27,915,211	79,086	1,668,850	29,663,147	△141,018	29,522,129

当第2四半期連結累計期間（自 2015年10月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	ノンコア	合計	調整額	連結
セグメント収益	6,660,678	263,084	1,257,110	8,180,872	△59,658	8,121,214
セグメント利益又は 損失(△)	2,671,491	△369,232	△62,562	2,239,697	△220,622	2,019,075
セグメント売上高	36,283,591	263,084	1,257,110	37,803,785	△209,357	37,594,428

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
セグメント利益	1,188,762	2,019,075
その他の損益(純額)	△2,022	△8,546
金融損益(純額)	124,816	△26,586
持分法による投資利益	51,904	68,697
税引前四半期利益	1,363,460	2,052,640

5. 非継続事業

前第1四半期連結会計期間において、当社グループは、DM事業セグメントを売却処分しました。

DM事業は、当社の子会社により独立した事業分野として運営しておりますが、2014年9月16日付で当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したことから、移行日において当該子会社が保有するすべての資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして表示しております。これにより、移行日以降に発生したDM事業に関連する損益及びキャッシュ・フローは、継続事業から分離して非継続事業として表示するとともに、IFRS第8号の開示要求は適用していません。

(1) 非継続事業の業績

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
収益(注)	1,098,885	—
費用	45,600	—
非継続事業からの税引前四半期利益	1,053,285	—
法人所得税費用	400,248	—
非継続事業からの四半期利益	653,037	—

(注) DM事業子会社の全株式を譲渡したことによる売却益であります。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,436	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249,062	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
正味キャッシュ・フロー	791,626	—

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローには、DM事業子会社の株式売却益に対する法人所得税支払相当額を計上しております。

6. 売却目的で保有する処分グループ

当社グループは、2014年9月16日付でDM事業を営む当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したことから、移行日において当該DM事業子会社が保有するすべての資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして表示しています。当社は、当該株式譲渡契約に基づき、2014年10月1日付で、所有するDM事業子会社全株式を売却しております。処分グループは、売却コスト控除後の公正価値で計上しており、以下の資産及びこれに直接関連する負債から構成されております。

(単位：千円)

	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)
売却目的で保有する資産			
現金及び現金同等物	270,938	—	—
営業債権	267,416	—	—
棚卸資産	19,796	—	—
その他	76,046	—	—
合計	634,196	—	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務	115,794	—	—
未払法人所得税	38,378	—	—
その他	33,350	—	—
合計	187,522	—	—

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

移行日（2014年10月1日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	190,593	—	206,183	396,776
投資事業有限責任組合への出資	—	—	219,948	219,948
デリバティブ	—	—	—	—
合計	190,593	—	426,131	616,724
金融負債				
デリバティブ	—	4,145	—	4,145
合計	—	4,145	—	4,145

前連結会計年度（2015年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	103,985	—	224,778	328,763
投資事業有限責任組合への出資	—	—	398,620	398,620
デリバティブ	—	2,102	—	2,102
合計	103,985	2,102	623,398	729,485
金融負債				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第2四半期連結会計期間（2016年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	345,435	—	149,727	495,162
投資事業有限責任組合への出資	—	—	353,531	353,531
デリバティブ	—	—	—	—
合計	345,435	—	503,258	848,693
金融負債				
デリバティブ	—	2,502	—	2,502
合計	—	2,502	—	2,502

デリバティブ資産である為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格を用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類される金融商品は、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融資産であります。レベル3に分類される資産については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でない1つ以上のインプットをそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(2) レベル3に分類される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	426,131	623,398
純損益(注)1	71,023	△58,890
その他の包括利益(注)2	19,733	△63,217
購入	35,000	110,300
レベル3からレベル1への振替(注)3	—	△32,302
その他	△16,987	△76,031
期末残高	534,900	503,258

(注) 1 FVTPLの金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれております。

2 FVTOCIの金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

3 当第1四半期連結会計期間において、レベル3に区分しておりました株式について、活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳及び要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2014年10月1日)	前第2四半期 連結累計期間 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (2016年3月31日)
現金及び預入期間が3ヶ月以内の預金	8,417,028	9,740,618	13,238,410
償還期日が3ヶ月以内の短期投資	—	—	—
要約四半期連結財政状態計算書上の 現金及び現金同等物	8,417,028	9,740,618	13,238,410
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	270,938	—	—
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上 の現金及び現金同等物	8,687,966	9,740,618	13,238,410

9. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年10月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年11月27日	普通株式	228,262	9.00	2014年9月30日	2014年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2015年10月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月26日	普通株式	362,825	14.00	2015年9月30日	2015年12月2日

10. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)		
継続事業	859,528	1,343,384
非継続事業	653,037	—
合計	1,512,565	1,343,384
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,730	25,921
希薄化効果のある株式数		
新株予約権 (千株)	313	182
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中平均株式数 (千株)	26,043	26,103
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	33.41	51.83
非継続事業	25.38	—
合計	58.79	51.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	33.00	51.47
非継続事業	25.08	—
合計	58.08	51.47

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)		
継続事業	473,450	710,681
非継続事業	—	—
合計	473,450	710,681
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,907	25,926
希薄化効果のある株式数		
新株予約権 (千株)	150	177
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中平均株式数 (千株)	26,057	26,103
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	18.28	27.41
非継続事業	—	—
合計	18.28	27.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	18.17	27.23
非継続事業	—	—
合計	18.17	27.23

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2016年5月13日に、当社代表取締役社長佐藤光紀によって承認されております。

13. IFRSの初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。2015年12月31日に終了した第1四半期連結会計期間に係る当社グループの要約四半期連結財務諸表が、IFRSに準拠した最初の要約四半期連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2015年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2014年10月1日を移行日として行われました。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、千円未満を切捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の差異調整」及び「IFRS」の数値は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) IFRS第1号の免除規定の適用

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS第3号「企業結合」を移行日から将来に向かって適用することを選択し、移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外営業活動体への投資に係る移行日における累積為替換算差額をゼロとしています。
- ・IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日に存在する事実及び状況に基づき判断しています。

(3) IFRS移行日（2014年10月1日）の資本の調整

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	9,293,965	△876,938		8,417,028	A, C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,199,190	△294,896		7,904,294	A, D	営業債権
仕掛品	67,324	△67,325				
貯蔵品	4,050	△4,051				
		51,580		51,580	A, E	棚卸資産
		702,866		702,866	C, F	その他の金融資産
繰延税金資産	197,171	△197,171				
その他	380,977	△380,978				
貸倒引当金	△27,480	27,480				
		227,951		227,951	A, G	その他の流動資産
		634,196		634,196	A	売却目的で保有する資産
流動資産合計	18,115,200	△177,285		17,937,915		流動資産合計
建物（純額）	112,284	△112,284				
工具、器具及び備品 （純額）	93,934	△93,935				
その他（純額）	1,855	△1,855				
		206,259	84,191	290,450	A, T, V	有形固定資産
のれん	601,206			601,206	X	のれん
ソフトウェア	269,780	△269,780				
ソフトウェア仮勘定	25,113	△25,113				
その他	1,335	△1,336				
		297,520	△1,127	296,393	A	無形資産
投資有価証券	1,141,908	△1,141,908				
		463,795		463,795	H	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	646,850	△646,851				
		1,341,419	△419	1,341,000	A, I, S, V	その他の金融資産
		43,573		43,575		その他の非流動資産
繰延税金資産	547,413	△547,414				
その他	70,822	△70,822				
貸倒引当金	△1,918	1,918				
		713,108	86,494	799,602	A, B, S, T, U, V	繰延税金資産
固定資産合計	3,510,586	156,294	169,140	3,836,021		非流動資産合計
資産合計	21,625,786	△20,991	169,140	21,773,936		資産合計

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	7,569,396	△115,794		7,453,602	A, J	営業債務
短期借入金	730,002	△730,002				
1年内返済予定の長期 借入金	175,001	△175,001				
リース債務	245	△245				
未払金	343,499	△343,499				
		1,442,867	△3,888	1,438,979	A, K	その他の金融負債
未払法人税等	930,006	△930,006				
		891,629		891,629	A	未払法人所得税
賞与引当金	330,620	△330,621				
その他	991,070	△991,071				
		1,092,560	143,399	1,235,959	A, L, U	その他の流動負債
		187,522		187,522	A	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債
流動負債合計	11,069,841	△1,662	139,511	11,207,691		流動負債合計
長期借入金	305,568	△305,568				
その他	47,113	△47,114				
		348,336		348,336	A, M	その他の金融負債
			82,905	82,905	V	引当金
		3,845		3,846		その他の非流動負債
		△18,829	20,934	2,104	B, T, S	繰延税金負債
固定負債合計	352,681	△19,329	103,838	437,191		非流動負債合計
負債合計	11,422,523	△20,991	243,350	11,644,882		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,053,010			2,053,011		資本金
資本剰余金	3,148,095			3,148,095		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	4,284,190		22,051	4,306,242	P, S, T, U , V, W	利益剰余金
新株予約権	29,746	△29,747				
その他有価証券評価差 額金	119,979	△119,980				
為替換算調整勘定	57,036	△57,036				
		206,763	△94,133	112,631	S, W	その他の資本の構成要 素
少数株主持分	996,215		△2,128	994,087	T, U, V	非支配持分
純資産合計	10,203,263		△74,209	10,129,054		資本合計
負債純資産合計	21,625,786	△20,991	169,140	21,773,936		負債及び資本合計

(4) 前第2四半期連結会計期間(2015年3月31日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	10,146,617	△406,000		9,740,618	C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,925,456	△12,529		8,912,927	D	営業債権
仕掛品	3,125	△3,125				
貯蔵品	6,352	△6,352				
		9,477		9,477	E	棚卸資産
		446,325		446,325	C, F	その他の金融資産
その他	425,257	△425,257				
貸倒引当金	△12,529	12,529				
		190,862		190,862	G	その他の流動資産
流動資産合計	19,494,279	△194,070		19,300,209		流動資産合計
有形固定資産	255,734		78,081	333,815	T, V	有形固定資産
のれん	494,137		123,849	617,987	X	のれん
その他	284,456	△284,456				
		284,456	△1,127	283,330		無形資産
投資有価証券	1,168,268	△1,168,269				
		515,699		515,699	H	持分法で会計処理されている投資
		1,337,005	29,087	1,366,093	I, S, V	その他の金融資産
		43,016		43,017		その他の非流動資産
その他	989,531	△989,532				
貸倒引当金	△15	16				
		441,858	64,356	506,214	B, S, T, U, V	繰延税金資産
固定資産合計	3,192,113	179,795	294,246	3,666,155		非流動資産合計
資産合計	22,686,392	△14,275	294,246	22,966,364		資産合計

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調	認識・測定 の差異調	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	7,897,739			7,897,739	J	営業債務
短期借入金	971,800	△971,800				
1年内返済予定の長期 借入金	166,656	△166,656				
		1,686,343	△3,888	1,682,455	K	その他の金融負債
未払法人税等	479,065	△479,065				
		479,065	△7,533	471,532	Y	未払法人所得税
賞与引当金	347,844	△347,845				
その他	1,192,601	△1,192,601				
		992,559	143,399	1,135,959	L, U	その他の流動負債
流動負債合計	11,055,706		131,979	11,187,685		流動負債合計
長期借入金	222,240	△222,240				
その他	19,352	△19,353				
		241,077		241,077	M	その他の金融負債
			85,485	85,485	V	引当金
		△14,275	14,275		B, S, T	繰延税金負債
		516		516		その他の非流動負債
固定負債合計	241,592	△14,275	99,760	327,078		非流動負債合計
負債合計	11,297,299	△14,275	231,739	11,514,763		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,066,242			2,066,242		資本金
資本剰余金	3,157,032			3,157,033		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	5,522,898		114,816	5,637,714	P, S, T, U , V, W, X, Y	利益剰余金
その他有価証券評価差 額金	49,607	△49,607				
為替換算調整勘定	96,722	△96,722				
新株予約権	23,625	△23,626				
		169,955	△82,638	87,318	S, W	その他の資本の構成要素
少数株主持分	957,976		30,330	988,306	T, U, V, X	非支配持分
純資産合計	11,389,093		62,508	11,451,601		資本合計
負債純資産合計	22,686,392	△14,275	294,246	22,966,364		負債及び資本合計

(5) 前連結会計年度（2015年9月30日）の資本の調整

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	12,196,676	△502,170		11,694,507	C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,822,796	△4,761		9,818,035	D	営業債権
仕掛品	2,478	△2,479				
貯蔵品	6,122	△6,122				
		8,601		8,601	E	棚卸資産
		532,901		532,901	C, F	その他の金融資産
繰延税金資産	211,681	△211,681				
その他	251,737	△251,737				
貸倒引当金	△4,761	4,761				
		221,007		221,006	G	その他の流動資産
流動資産合計	22,486,730	△211,681		22,275,050		流動資産合計
建物（純額）	136,418	△136,419				
工具、器具及び備品 （純額）	111,398	△111,399				
その他（純額）	1,088	△1,088				
		248,906	79,621	328,527	T, V	有形固定資産
のれん	93,406		54,084	147,491	X	のれん
ソフトウェア	245,102	△245,103				
ソフトウェア仮勘定	2,300	△2,300				
その他	1,126	△1,127				
		248,529	△1,127	247,403		無形資産
投資有価証券	1,261,053	△1,261,053				
		530,722		530,722	H	持分法で会計処理され ている投資
敷金及び保証金	681,426	△681,426				
		1,411,758	82,137	1,493,895	I, S, V	その他の金融資産
		52,742		52,742		その他の非流動資産
繰延税金資産	315,053	△315,053				
その他	52,801	△52,802				
貸倒引当金	△59	59				
		512,908	46,308	559,215	B, S, T, U , V	繰延税金資産
固定資産合計	2,901,117	197,854	261,024	3,359,995		非流動資産合計
資産合計	25,387,848	△13,827	261,024	25,635,045		資産合計

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	9,203,035			9,203,035	J	営業債務
短期借入金	956,470	△956,470				
1年内返済予定の長期 借入金	166,656	△166,656				
未払金	396,148	△396,148				
		1,795,568	△2,151	1,793,417	K	その他の金融負債
未払法人税等	682,575	△682,575		682,575	Y	未払法人所得税
		682,575				
賞与引当金	376,016	△376,017				
その他	1,160,382	△1,160,382				
		1,259,441	158,244	1,417,687	L, U	その他の流動負債
流動負債合計	12,941,284	△664	156,093	13,096,714		流動負債合計
長期借入金	138,912	△138,912				
その他	21,463	△21,463				
		157,949		157,949	M	その他の金融負債
			85,520	85,520	V	引当金
		2,427		2,426		その他の非流動負債
		△13,163	13,827	664	B, T	繰延税金負債
固定負債合計	160,375	△13,163	99,347	246,559		非流動負債合計
負債合計	13,101,659	△13,827	255,441	13,343,273		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,070,160			2,070,160		資本金
資本剰余金	3,160,950			3,160,951		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	6,453,988		41,114	6,495,103	P, S, T, U, W, X	利益剰余金
新株予約権	35,509	△35,509				
その他有価証券評価差 額金	50,895	△50,895				
為替換算調整勘定	38,580	△38,580				
		124,985	△59,019	65,966	S, W	その他の資本の構成要素
少数株主持分	961,116		23,488	984,604	T, U, V, X	非支配持分
純資産合計	12,286,188		5,583	12,291,772		資本合計
負債純資産合計	25,387,848	△13,827	261,024	25,635,045		負債及び資本合計

(6) 前第2四半期連結累計期間(自2014年10月1日至2015年3月31日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	29,522,129	△22,776,656		6,745,473	N	収益
売上原価	24,187,596	△22,668,017		1,519,579	N	売上原価
売上総利益	5,334,533	△108,640		5,225,894		売上総利益
販売費及び一般管理費	4,288,361	△108,640	△124,920	4,054,802	N, T, U, V, X	販売費及び一般管理費
		35,949		35,949		その他の収益
		20,301		20,301	P	その他の費用
営業利益	1,046,171	15,648	124,920	1,186,740		営業利益
		209,777	△73,290	136,487	Q	金融収益
		11,635	36	11,671	R, V	金融費用
(営業外収益)						
受取配当金	50,004	△50,005				
投資有価証券評価益	71,022	△71,023				
持分法による投資利益	51,903			51,904		持分法による投資利益
その他	36,408	△36,409				
(営業外費用)						
支払利息	2,718	△2,718				
株式上場関連費用	8,916	△8,917				
支払手数料	45,600	△45,600				
その他	3,278	△3,278				
(特別利益)						
投資有価証券売却益	73,289	△73,290				
子会社株式売却益	1,098,885	△1,098,885				
その他	15,000	△15,000				
(特別損失)						
和解金	17,000	△17,000				
その他	22	△23				
税金等調整前四半期純利益	2,365,150	△1,053,285	51,595	1,363,460	0	税引前四半期利益
法人税等合計	944,822	△400,248	△26,459	518,115	T, U, V, W, X, Y	法人所得税費用
		767,291	78,054	845,345		継続事業からの四半期利益
		653,037		653,037	0	非継続事業からの四半期利益
少数株主損益調整前四半期純利益	1,420,328		78,054	1,498,382		四半期利益
四半期純利益	1,466,968		45,596	1,512,565		(四半期利益の帰属) 親会社の所有者
少数株主損失(△)	△46,640		32,458	△14,183		非支配持分

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
少数株主損益調整前四 半期純利益	1,420,328		78,054	1,498,382		四半期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価差 額金	△70,372		58,663	△11,709	S	その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
為替換算調整勘定	50,087			50,087		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	△20,285		58,663	38,378		その他の包括利益合計 (税引後)
四半期包括利益	1,400,042		136,717	1,536,760		四半期包括利益合計
(内訳)						(四半期包括利益の帰 属)
親会社株主に係る四半 期包括利益	1,436,282		104,277	1,540,559		親会社の所有者
少数株主に係る四半期 包括利益	△36,239		32,440	△3,799		非支配持分

(7) 前第2四半期連結会計期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）の包括利益の調整

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	15,495,913	△11,939,014		3,556,899	N	収益
売上原価	12,694,682	△11,883,920		810,763	N	売上原価
売上総利益	2,801,230	△55,095		2,746,136		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,184,473	△55,095	△62,649	2,066,730	N, T, U, V, X	販売費及び一般管理費
		12,127		12,127		その他の収益
		562		563	P	その他の費用
営業利益	616,757	11,565	62,649	690,970		営業利益
		57,953		57,953	Q	金融収益
		1,166	18	1,183	R, V	金融費用
(営業外収益)						
受取配当金	4	△5				
投資有価証券評価益	43,592	△43,593				
持分法による投資利益	29,576			29,576		持分法による投資利益
その他	26,482	△26,482				
(営業外費用)						
支払利息	1,302	△1,303				
株式上場関連費用	2,963	△2,963				
支払手数料						
その他	△2,538	2,539				
税金等調整前四半期純利益	714,685		62,631	777,316	0	税引前四半期利益
法人税等合計	290,180		5,200	295,380	T, U, V, W, X, Y	法人所得税費用
		424,505	57,431	481,936		継続事業からの四半期利益
						非継続事業からの四半期利益
少数株主損益調整前四半期純利益	424,505		57,431	481,936		四半期利益
						(四半期利益の帰属)
四半期純利益	432,840		40,610	473,450		親会社の所有者
少数株主損失(△)	△8,335		16,821	8,486		非支配持分

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
少数株主損益調整前四 半期純利益	424,505		57,431	481,936		四半期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価差 額金	△14,973		11,782	△3,192	S	その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
為替換算調整勘定	△24,385			△24,385		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	△39,358		11,782	△27,577		その他の包括利益合計 (税引後)
四半期包括利益	385,146		69,213	454,359		四半期包括利益合計
(内訳)						(四半期包括利益の帰 属)
親会社株主に係る四半 期包括利益	395,696		52,392	448,088		親会社の所有者
少数株主に係る四半期 包括利益	△10,550		16,821	6,271		非支配持分

(8) 前連結会計年度（自 2014年10月1日 至 2015年9月30日）の包括利益の調整

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	64,547,685	△50,280,975		14,266,710	N	収益
売上原価	52,851,029	△50,045,463		2,805,567	N	売上原価
売上総利益	11,696,655	△235,513		11,461,143		売上総利益
販売費及び一般管理費	8,942,685	△235,513	△250,144	8,457,030	N, T, U, V, X	販売費及び一般管理費
		49,756		49,756		その他の収益
		282,556	191,889	474,445	P	その他の費用
営業利益	2,753,969	△232,800	58,255	2,579,424		営業利益
		438,593	△122,546	316,048	Q	金融収益
		40,801	△19,923	20,878	R, V	金融費用
(営業外収益)						
受取利息	6,542	△6,543				
受取配当金	51,048	△51,048				
投資有価証券評価益	208,759	△208,759				
為替差益	49,697	△49,698				
持分法による投資利益	88,878			88,878		持分法による投資利益 (△は損失)
その他	32,201	△32,201				
(営業外費用)						
支払利息	5,247	△5,248				
株式上場関連費用	15,558	△15,558				
支払手数料	45,600	△45,600				
その他	6,637	△6,638				
(特別利益)						
子会社株式売却益	1,098,885	△1,098,885				
投資有価証券売却益	122,545	△122,546				
その他	17,554	△17,555				
(特別損失)						
減損損失	251,015	△251,015				
投資有価証券評価損	19,994	△19,995				
その他	24,903	△24,903				
税金等調整前当期純利益	4,061,124	△1,053,285	△44,368	2,963,472	0	税引前当期利益
法人税等合計	1,739,511	△375,391	△23,045	1,341,075	T, U, V, W, Y	法人所得税費用
		1,643,719	△21,323	1,622,397		継続事業からの当期利益
		677,894		677,894	0	非継続事業からの当期利益
少数株主損益調整前当期純利益	2,321,613		△21,323	2,300,291		当期利益
						(当期利益の帰属)
当期純利益	2,398,059		△46,939	2,351,121		親会社の所有者
少数株主損失(△)	△76,445		25,616	△50,830		非支配持分

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
少数株主損益調整前 当期純利益	2,321,613		△21,323	2,300,291		当期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価 差額金	△69,084		101,115	32,031	S	その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動
為替換算調整勘定	△23,434			△23,435		在外営業活動体の換算差 額
その他の包括利益合 計	△92,519		101,115	8,596		その他の包括利益合計 (税引後)
当期包括利益	2,229,094		79,793	2,308,887		当期包括利益合計
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
親会社株主に係る当 期包括利益	2,310,518		54,195	2,364,713		親会社の所有者
少数株主に係る当期 包括利益	△81,423		25,598	△55,826		非支配持分

(9) 調整に関する注記

日本基準からIFRSへの移行に当たって、会計上の主要な差異は次のとおりであります。

表示科目の差異調整

- A 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループは、IFRSにおいては、流動資産の売却目的で保有する資産及び流動負債の売却目的で保有する資産に直接関連する負債として表示しております。
- B 日本基準において1年基準により区分表示していた繰延税金資産及び繰延税金負債は、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債の区分に表示しております。
- C 日本基準において現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSにおいては、流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- D 日本基準において区分掲記していた売掛金、受取手形及び流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、営業債権として表示しております。
- E 日本基準において区分掲記していた仕掛品、商品及び貯蔵品は、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。
- F 日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた未収入金等は、IFRSにおいては、流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- G 日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた前払費用等は、IFRSにおいては、流動資産のその他の流動資産として表示しております。
- H 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資は、IFRSにおいては、持分法で会計処理されている投資として表示しております。
- I 日本基準において区分掲記していた敷金・保証金等は、IFRSにおいては、非流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- J 日本基準において区分掲記していた買掛金は、IFRSにおいては、営業債務として表示しております。
- K 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び未払金等は、IFRSにおいては、流動負債のその他の金融負債として表示しております。
- L 日本基準において区分掲記していた賞与引当金は、IFRSにおいては、流動負債のその他の流動負債として表示しております。
- M 日本基準において固定負債のその他に含めて表示していた長期未払金等は、IFRSにおいては、非流動負債のその他の金融負債として表示しております。

- N 当社グループが取引の「主たる契約者」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額で表示し、「代理人等」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。
- O 2014年9月16日付で当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したことから、移行日において当該子会社が保有するすべての資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして表示しております。これにより、移行日以降に発生したDM事業に関連する損益及びキャッシュ・フローは、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。
- P 日本基準において区分掲記していた減損損失等を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。
- Q 日本基準において区分掲記していた投資有価証券評価益のうちIFRSにおいて純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る金額及び為替差益等を、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。
- R 日本基準において区分掲記していた支払利息及び為替差損等を、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

認識・測定の差異調整

S 市場性のない資本性金融商品に対する調整

日本基準の下では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。これにより、その他の金融資産、利益剰余金、その他の資本の構成要素等で変動が生じております。

T 減価償却に対する調整

日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSにおいては、減価償却方法の見直しを行い、主として定額法を採用しております。これにより、有形固定資産、利益剰余金等で変動が生じております。

U 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいては、負債計上を行っております。これにより、その他の流動負債、利益剰余金等で変動が生じております。

V 資産除去債務に対する調整

日本基準の下では敷金から控除していた資産除去債務について、IFRSにおいては、再測定した結果を引当金として負債計上を行っております。これにより、有形固定資産、引当金、利益剰余金等で変動が生じております。

W その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積為替換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。これにより、利益剰余金及びその他の資本の構成要素が変動しております。

X のれんに対する調整

当社グループは、日本基準の下ではのれんの償却については、償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりますが、IFRSにおいては、のれんの償却は行わず、減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。これにより、のれん、利益剰余金等で変動が生じております。

Y 四半期における法人所得税計算に対する調整

日本基準の下では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていましたが、IFRSにおいては、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。これにより、未払法人所得税、利益剰余金等で変動が生じております。

(10) 前第2四半期連結累計期間（自 2014年10月1日 至 2015年3月31日）及び前連結会計年度（自 2014年10月1日 至 2015年9月30日）のキャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年5月13日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2015年10月1日から2016年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年10月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に基づき記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。